

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	将来にわたり県民にとって必要な質の高い医療を効率的に提供できる。								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
平成27年度事業は、地域医療構想の策定及び調査であるため設定することができない。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
地域医療構想策定後に各構想区域に設置した関係者による協議の場（地域医療構想調整会議）において、構想の達成状況の確認等により把握する。									

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	地域医療構想の策定は医療法に基づく法定事務であり、在宅医療取組現況調査は地域医療構想等における将来の施策立案に欠かせない事業である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	医療関係者から、在宅医療の現状把握を要望されており、地域医療構想に反映させることで、住民への医療提供にも資する。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	在宅医療取組現況調査の結果は、関係者間の協議の際に必要な不可欠であり、地域医療構想策定の主体の県で実施する必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他